

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月4日

上場会社名 太洋工業株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦 TEL (073) 431-6311  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月18日 配当支払開始予定日 平成20年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,155	△2.6	823	△19.0	796	△20.9	455	△20.2
18年12月期	6,316	5.6	1,017	△4.7	1,007	△4.7	571	5.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	77	90	77	64	11.2	12.3	13.4
18年12月期	97	89	97	23	15.5	16.6	16.1

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	6,739	4,251	4,251	63.1	726	75	
18年12月期	6,225	3,888	3,888	62.5	665	53	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,251百万円 18年12月期 3,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	722	△772	193	356
18年12月期	553	△393	△351	212

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年12月期	0	00	15	00	15	00	87	15.3	2.4
19年12月期	0	00	15	00	15	00	87	19.3	2.2
20年12月期 (予想)	0	00	15	00	15	00	ー	19.1	ー

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,188	10.1	356	1.1	344	1.5	144	△25.2	24	58
通期	6,791	10.3	926	12.5	878	10.3	461	1.2	78	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 5,850,000株 18年12月期 5,843,400株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,155	△2.6	841	△21.0	824	△22.4	480	△24.4
18年12月期	6,316	5.6	1,065	0.8	1,063	0.4	635	16.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	82	17	81	90
18年12月期	108	97	108	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	6,419		4,146		64.6	708	86	
18年12月期	5,860		3,759		64.2	643	35	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,146百万円 18年12月期 3,759百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成19年12月21日～平成20年12月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,188	10.1	385	10.2	377	11.0	176	△7.8	30	17
通期	6,776	10.1	903	7.3	864	4.8	456	△5.1	77	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると考える一定の前提に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、後記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」(添付資料の4ページ)をご参照下さい。

平成20年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益の算出基準となった期中平均株式数は、新株予約権行使による45,000株増加を想定し中間期5,860,992株、通期5,871,664株としております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、原油をはじめとする資源の高騰、サプライム問題による米国経済の減速及び企業収益、雇用情勢の悪化等により景気の先行きに懸念材料があるものの、新興国の経済成長を背景に新興・資源国向けを中心とした輸出が増勢を保っており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界においては、液晶・プラズマテレビ、デジタル・スチル・カメラ等のデジタル家電及び自動車関連等の需要が好調に推移いたしました。しかしながら、収益面においては原材料価格の高騰や韓国・台湾企業を含む国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、上期においてフレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）メーカーとの試作競合により最終製品メーカー（以下、「セットメーカー」という。）からの受注が減少したものの、下期に入り、カメラメーカーを中心に受注が増加し、売上高も増加いたしました。一方、基板検査機事業においては、下期に入り受注環境が改善し受注が増加したものの、上期の受注減をカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。この結果、売上高は6,155百万円（前年同期比2.6%減）と、前連結会計年度に比べ161百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う減益及び主として人員増強による労務費・人件費の増加等により、営業利益823百万円（同19.0%減）、経常利益796百万円（同20.9%減）、当期純利益455百万円（同20.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板等事業)

セットメーカーに量産品を納入するFPCメーカーからの受注は、デジタル家電等の需要が高水準であったことから、好調に推移いたしました。一方、セットメーカーからの受注は、上期においてFPCメーカーの試作営業との競合等によりディスプレイ関係を中心に減少し、また、民生機器の価格競争の激化等により受注単価も下落いたしました。デジタル・スチル・カメラの市場拡大により、収益性の高い一眼レフカメラ及びコンパクトカメラにおいて新製品・新機種開発が活発に行われたことから、下期に入り、カメラメーカーからの受注が好調に推移いたしました。これらにより、FPCメーカー向け及びセットメーカー向け売上高は、ともに増加いたしました。損益については、積極的な営業展開を行うための人員増強による人件費の増加等はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加により増益となりました。

その結果、売上高5,010百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,476百万円（同2.4%増）となりました。

#### (基板検査機事業)

主要顧客である電子基板量産メーカーは、薄型テレビ等のデジタル家電の需要に対応するため国内外に大型生産拠点を立ち上げる等、設備投資意欲は旺盛でありました。しかしながら、上期において市場ニーズを捉えた製品をタイムリーに投入できなかったこと及び利益率の高い製品の販売に特化したこと等により、計画どおりの受注を確保するまでには至りませんでした。下期に入り、海外生産拠点の拡大に伴い海外進出した日系企業を中心に営業展開を行った結果、通電検査機を中心に受注が増加したものの、上期の受注減少をカバーするには至らず、売上高は減少いたしました。損益については、売上高材料費率の低下による増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による労務費の増加及び営業強化のための人員確保による人件費の増加等により営業損失となりました。

その結果、売上高820百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失164百万円（前年同期は55百万円の利益）となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

当社グループの主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界の不振により依然として厳しい状況が続いているため、顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで海外を含めた販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、国内外のロールメーカー等への大型機の納入や砥石の販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。損益については、製造原価、経費削減に努めたことから、売上高材料費率・外注費率等が低下し増益要因となったものの、製品評価減損失等の計上により営業損失となりました。

その結果、売上高324百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失4百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

デジタル家電業界の今後の見通しとしては、液晶・プラズマテレビ等のデジタル家電の需要が国内外において拡大しており、北京オリンピック開催により薄型テレビ、DVDレコーダーの買い替え需要及び次世代DVDレコーダーの需要の増加も見込まれております。また、デジタル・スチル・カメラの需要は高機能化に支えられて好調に推移しており、携帯電話においても地上波デジタル放送（ワンセグ）の受信機能を搭載した新機種・新製品の発売が増加していることから、需要は今後も堅調に推移するものと予想しております。デジタル家電以外にも、自動車及び医療分野の需要の拡大等もあることから、電子基板の生産額は好調に推移するものと予想しております。このように当社グループを取り巻く電子基板業界の受注環境は良好であるものの、収益面においては、原油をはじめとする資源の高騰や価格競争の激化に伴う販売価格の低下等により引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、顧客ニーズに合った短納期での製造、ワンストップサービス体制及び当社グループの回路形成技術を活かすことを基本とした積極的な営業展開を図ることで収益の向上に努めてまいります。具体的には、ディスプレイ、バックライトモジュール、デジタル・スチル・カメラ等のデジタル家電製品を扱うセットメーカーを中心に設計から実装までの提案とプロバーの製品ラインアップの充実を図り、FPCトータルでの営業展開を行っていく方針であります。また、消耗品であるパンプFPCの継続納入にも引き続き注力いたします。更に、エレクトロフォーミング事業の既存製品の販路拡大とともに新たな用途開発を行うことで事業の拡大を図ってまいります。基板検査機事業においては、前述のとおり、電子基板の需要が好調に推移するものと考えております。主要顧客である電子基板量産メーカーは、価格競争に対応するために国外において設備投資を積極的に行うものと予想しており、多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売を強化することにより、売上の増加と利益の確保に努めてまいります。なお、当連結会計年度末の受注残高等を勘案した上で、上期より下期の比重を高くした売上高計画を立案しております。

収益面については、高収益体質を構築するためにコスト管理を徹底し、利益を確実に確保するよう不断の努力を続けてまいります。

以上のことから、平成20年12月期の連結業績予想については、売上高6,791百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益926百万円（同12.5%増）、経常利益878百万円（同10.3%増）、当期純利益461百万円（同1.2%増）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

電子基板等事業においては、更なる売上拡大を図るために、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができる生産体制を構築し、既存顧客の受注拡大と新規顧客の受注獲得に傾注しております。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により検査機へのニーズが複雑化しており、その市場ニーズに対応するためにFPCの製造技術を活かしたシート型基板に対応した通電検査機を開発し市場投入いたしました。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を達成することとしておりますが、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による売上高労務費率の上昇や、営業強化のための人員確保による人件費の増加等による売上高販管費率の上昇により、当連結会計年度における売上高経常利益率は、12.9%となりました。また、総資産当期純利益率（ROA）は、7.0%、自己資本当期純利益率（ROE）は、11.2%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

流動資産は、3,080百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため受取手形の割引額を増加させたことにより現金及び預金が増加した一方、それに伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,659百万円（同17.9%増）となりました。これは主に、全社的な共用土地を購入したこと等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

流動負債は、1,892百万円（同9.1%増）となりました。これは主に、営業強化のための人員確保による人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加、営業利益が減少し、課税所得も減少したことにより未払法人税等が減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、596百万円（同1.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方、長期未払金の支払いを進めたことによるものであります。

純資産の部は、4,251百万円（同9.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度の法人税等の支払い、たな卸資産の増加等により減少した一方、税金等調整前当期純利益796百万円に加え、売上債権の減少、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、722百万円となりました。また、投資活動に使用した資金が772百万円、財務活動により獲得した資金が193百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、当連結会計年度末には、356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、722百万円（前年同期比30.6%増）となりました。これは主として、前連結会計年度の法人税等の支払い519百万円、たな卸資産の増加88百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益796百万円、運転資金の需要に対応するため受取手形の割引高を増加させたことによる売上債権の減少256百万円、減価償却費210百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、772百万円（前年同期比96.5%増）となりました。これは主として、土地の取得等、有形固定資産の取得に680百万円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、193百万円（前年同期は351百万円の使用）となりました。これは主として、配当金及び長期未払金の支払いを行った一方、短期借入金及び土地の取得等のため長期借入金により資金調達を行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	16.6	46.5	58.6	62.5	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	176.2	159.1	106.1	42.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.7	2.4	1.7	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	11.7	12.1	20.5	33.2	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※自己資本は、期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分で計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるために、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当社の業績は前連結会計年度と比較して減益となりましたが、このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、配当性向等を勘案の上、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、前連結会計年度と同様に1株当たり15円の配当を行う予定であります。次期の配当については、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり15円の配当を行う予定であります。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があることと当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)
電子基板等事業	4,823,922	76.4	1,441,517	5,010,829	81.4	1,476,830
基板検査機事業	1,168,891	18.5	55,777	820,575	13.3	△164,313
鏡面研磨機事業	323,913	5.1	△32,868	324,153	5.3	△4,137
配賦不能営業費用等	—	—	△447,132	—	—	△484,629
合計	6,316,727	100.0	1,017,293	6,155,558	100.0	823,749

(電子基板等事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主に最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模の小さいわりに人手がかかる等、本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を自社生産ラインの手隙感から自社内で行い、当社グループへの発注を手控えた場合、また、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
電子基板 (億円)	10,161.7	10,785.5	11,155.9	11,274.1	13,141.6
対前年比 (%)	△8.8	+6.1	+3.4	+1.1	+16.6
FPC (億円)	1,619.9	2,042.7	2,052.4	1,930.6	1,978.0
対前年比 (%)	+13.5	+26.1	+0.5	△5.9	+2.5

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許権等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業においては1件の特許を出願中であり、基板検査機事業においては4件の特許を出願中、7件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許権・実用新案権出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	5,086,795	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,558
うちFPC売上高(千円)	4,040,841	4,726,698	4,636,355	4,656,549	4,865,062
経常利益(千円)	1,017,426	1,399,174	1,057,162	1,007,427	796,394
当期純利益(千円)	294,237	784,103	539,547	571,304	455,620
利益剰余金(千円)	432,613	1,216,716	1,683,513	2,167,360	2,535,329
純資産額(千円)	863,756	2,923,930	3,471,191	3,888,950	4,251,467
総資産額(千円)	5,203,927	6,290,665	5,918,660	6,225,785	6,739,934

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第43期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加による電子基板等事業の売上高増加により、売上高5,086,795千円(前年同期比23.3%増)、経常利益1,017,426千円(同115.2%増)となり、過年度役員退職慰労引当金繰入額等307,799千円を特別損失として計上したものの、当期純利益も294,237千円(同97.0%増)と大幅な増収増益となりました。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加による電子基板等事業の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により、売上高6,002,752千円(前年同期比18.0%増)、経常利益1,399,174千円(同37.5%増)、当期純利益784,103千円(同166.5%増)と増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加はあったものの、FPCメーカーとの競合により電子基板等事業の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラビア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、売上高5,979,631千円(前年同期比0.4%減)、経常利益1,057,162千円(同24.4%減)、当期純利益539,547千円(同31.2%減)と減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やFPCメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラビア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、売上高6,316,727千円(前年同期比5.6%増)、経常利益1,007,427千円(同4.7%減)、当期純利益571,304千円(同5.9%増)と増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きFPC需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外FPCメーカーの進出による国内FPCメーカーとの競合によりFPC試作については厳しい状況となりましたが、FPC試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、売上高6,155,558千円(前年同期比2.6%減)、経常利益796,394千円(同20.9%減)、当期純利益455,620千円(同20.2%減)と減収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加を背景として、第44期までは概ね順調に推移しておりましたが、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく、減収減益となりました。また、第46期については、上期は回復傾向で推移しておりましたが、下期に入り受注単価下落やFPCメーカーとの競合があり、増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、FPC試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、FPCに対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業(株)）及び連結子会社2社（(株)ミラック及びTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

### (1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・FPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

### (2) 当社グループの事業概要

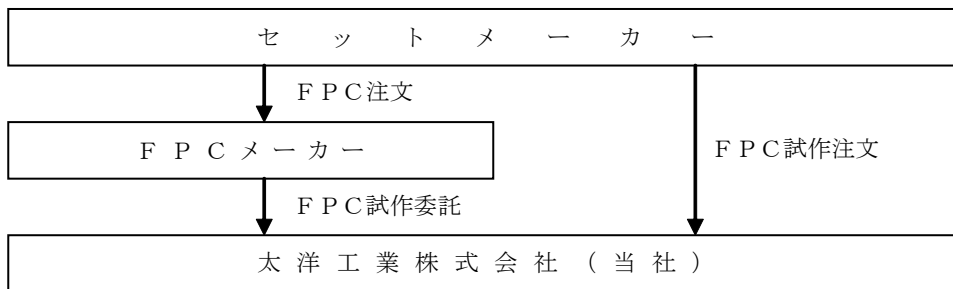
#### ① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタル・スチル・カメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5μm/5μm（10μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

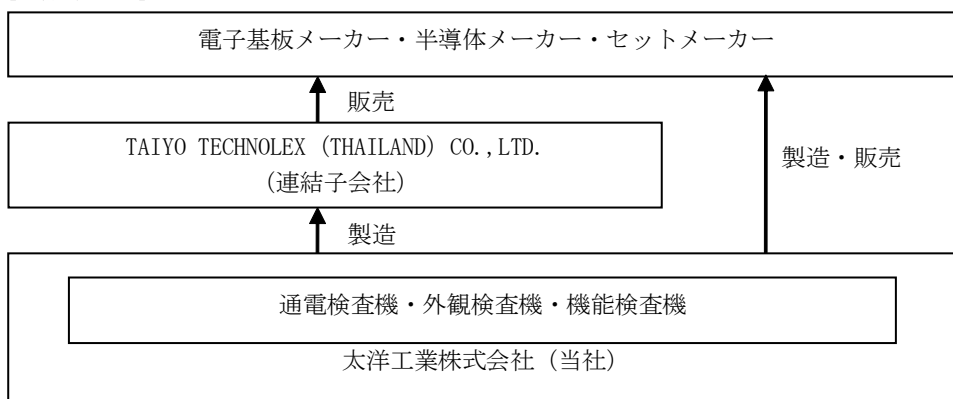


#### ② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.においては、タイ王国及び周辺諸国において当社グループで製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。なお、当該連結子会社は、当連結会計年度に設立いたしました。

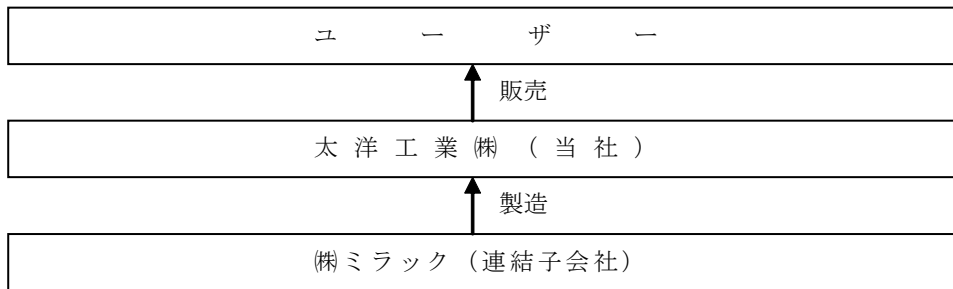
[事業系統図]



③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

[事業系統図]



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ミラック	和歌山県和歌山市	20,000 千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 土地賃借・事務所賃貸・事務受託
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 コンサルティング業務委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. (株)ミラックは、特定子会社に該当しております。  
 3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記各項目については平成18年12月期決算短信 (平成19年2月5日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

(4) 会社の対処すべき課題

F P Cは、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され、用途・需要ともに拡大傾向が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

① 電子基板等事業

a. 生産性向上

従来のめっき工程に新規代替ライン等の導入を行いF P Cの加工工程での自動化を拡大することで、従業員の能力差に影響されにくい安定した品質の生産体制構築と労務費の削減に取り組み、生産性向上に努めてまいります。

b. 量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。特に、平成18年7月に施行されたR o H S指令(※)に対応する高い品質基準を維持できる体制を構築してまいります。

※R o H S指令

電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令。

c. エレクトロフォーミング事業の強化

当社はめっき過程を高度に制御し、めっき金属で高寸法精度を有する微細金属製品を製作する技術を有しており、既存製品の販路拡大とともに新たな用途開発を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

② 基板検査機事業

a. 外観検査機の販売促進

新しい検査アルゴリズムを用いた検査スピードアップ及びカラー化を含めた不良検出の精度向上をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

b. 販路の拡大

電子基板メーカー等が海外進出に伴う積極的な設備投資を行っている状況下で、顧客ニーズに対応した新製品開発、保守サービス体制の充実を図るとともに、業務提携先である(株)協栄システムとの連携も含め、新規市場開発に向けた営業を強化する体制を整備し、本格的な海外進出による販路拡大に取り組んでまいります。

c. 新製品開発

潜在的な導通不良検出機能を装備した検査システムの開発を進め、より充実した検査システムを提供することを課題として取り組んでまいります。また、各電子基板メーカーの強い要望である検査用治具のコスト削減に対応するために、安価な検査治具製作を柱とした検査システムの開発にも取り組んでまいります。

③ 鏡面研磨機事業

a. 海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

b. 技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

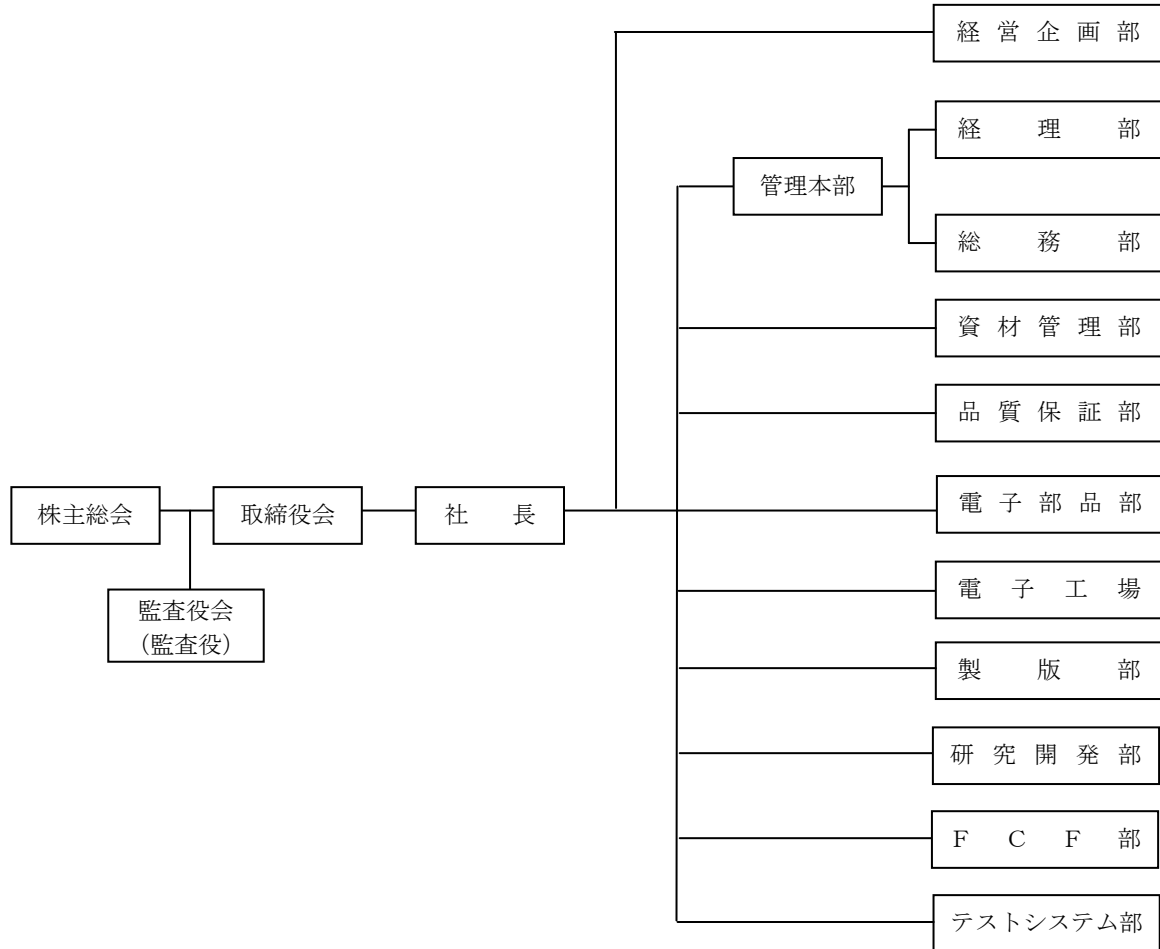
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況・内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社の組織は、管理部門(経営企画部・経理部・総務部)、管理部門以外(営業部門・製造部門)に分かれております。これにより、営業部門と製造部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、管理部門と管理部門以外との間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。当社は管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の随時見直しを行っております。

当社全体の内部牽制強化を図る部門としては社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、「内部監査規程」に基づき当社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸

規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。更に、取締役会の諮問機関として平成19年6月にコンプライアンス委員会を発足させ、当社におけるコンプライアンス（法令遵守）体制の強化を図っております。なお、当社の組織概要図は次のとおりであり、内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」により開示を行っております。



② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営企画部は前連結会計年度末に当期の年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。また、監査の実施にあたっては、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

なお、コーポレートガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		874,100		1,034,948		160,847
2. 受取手形及び売掛金		1,407,648		1,151,502		△256,146
3. たな卸資産		690,005		778,338		88,333
4. 繰延税金資産		117,818		85,095		△32,722
5. その他		33,248		30,782		△2,466
流動資産合計		3,122,822	50.2	3,080,668	45.7	△42,154
II 固定資産	※1					
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		724,152		812,699		88,546
(2) 機械装置及び運搬具		362,946		309,924		△53,021
(3) 土地		864,343		1,321,742		457,398
(4) その他		33,584		47,758		14,174
有形固定資産合計		1,985,027	31.9	2,492,125	37.0	507,097
2. 無形固定資産		62,376	1.0	53,307	0.8	△9,068
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		297,808		325,331		27,523
(2) 長期性預金		300,000		300,000		—
(3) 保険積立金		319,974		308,890		△11,084
(4) 繰延税金資産		67,941		87,396		19,455
(5) その他		78,934		105,446		26,512
貸倒引当金		△9,099		△13,232		△4,132
投資その他の資産合計		1,055,559	16.9	1,113,832	16.5	58,272
固定資産合計		3,102,963	49.8	3,659,265	54.3	556,302
資産合計		6,225,785	100.0	6,739,934	100.0	514,148

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	588,119		639,331		51,211
2. 短期借入金		466,797		783,122		316,325
3. 未払法人税等		306,105		112,098		△194,006
4. 賞与引当金		21,055		—		△21,055
5. 製品保証引当金		12,621		8,220		△4,401
6. その他		339,581		349,600		10,019
流動負債合計		1,734,278	27.8	1,892,372	28.1	158,094
II 固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		—
2. 長期借入金		131,706		174,146		42,440
3. 長期未払金		169,301		106,700		△62,600
4. 退職給付引当金		99,323		108,778		9,455
5. 役員退職慰労引当金		102,226		106,468		4,241
固定負債合計		602,556	9.7	596,093	8.8	△6,463
負債合計		2,336,835	37.5	2,488,466	36.9	151,631
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		791,492	12.7	793,255	11.8	1,762
2. 資本剰余金		914,792	14.7	916,555	13.6	1,762
3. 利益剰余金		2,167,360	34.8	2,535,329	37.6	367,969
株主資本合計		3,873,646	62.2	4,245,139	63.0	371,493
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		15,304	0.3	6,272	0.1	△9,031
2. 為替換算調整勘定		—	—	55	0.0	55
評価・換算差額等合計		15,304	0.3	6,328	0.1	△8,976
純資産合計		3,888,950	62.5	4,251,467	63.1	362,517
負債純資産合計		6,225,785	100.0	6,739,934	100.0	514,148

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,316,727	100.0	6,155,558	100.0	△161,169	
II 売上原価	※2		4,218,315	66.8	4,067,601	66.1	△150,714	
売上総利益			2,098,411	33.2	2,087,956	33.9	△10,454	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,081,117	17.1	1,264,206	20.5	183,089	
営業利益			1,017,293	16.1	823,749	13.4	△193,543	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,880			8,070			
2. 受取配当金		2,372			4,230			
3. 仕入割引		8,449			2,639			
4. 廃材売却益		7,855			8,299			
5. その他		5,770	26,328	0.4	9,860	33,099	0.5	6,770
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,861			20,415			
2. 債権売却損		11,017			16,405			
3. 貸倒引当金繰入額		—			8,230			
4. その他		8,315	36,195	0.6	15,403	60,455	1.0	24,260
経常利益			1,007,427	15.9	796,394	12.9	△211,033	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	3,427			—			
2. 投資有価証券売却益		23,747			—			
3. 製品保証引当金戻入益		7,739			7,966			
4. 貸倒引当金戻入益		417	35,332	0.6	506	8,472	0.1	△26,859
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	11,339			5,001			
2. 投資有価証券評価損		5,268			3,652			
3. 会員権売却損		2,884	19,492	0.3	—	8,653	0.1	△10,839
税金等調整前当期純利益			1,023,266	16.2	796,213	12.9	△227,053	
法人税、住民税及び 事業税		455,461			325,024			
法人税等調整額		△3,498	451,962	7.2	19,389	344,414	5.6	△107,548
少数株主損失			—	—		3,821	0.1	3,821
当期純利益			571,304	9.0	455,620	7.4	△115,683	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,444	3,444		6,888			6,888
剰余金の配当 (注)			△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益			571,304	571,304			571,304
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					△72,975	△72,975	△72,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,444	3,444	483,846	490,735	△72,975	△72,975	417,759
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	15,304	3,888,950

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	—	15,304	3,888,950
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,762	1,762		3,524				3,524
剰余金の配当			△87,651	△87,651				△87,651
当期純利益			455,620	455,620				455,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					△9,031	55	△8,976	△8,976
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	1,762	1,762	367,969	371,493	△9,031	55	△8,976	362,517
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	4,251,467



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,023,266	796,213	△227,053
減価償却費		193,521	210,488	16,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,238	9,455	10,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,873	4,241	△4,631
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		1,021	△4,401	△5,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,038	△21,055	△25,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7,191	4,132	11,324
受取利息及び受取配当金		△4,253	△12,300	△8,047
支払利息		16,861	20,415	3,554
投資有価証券売却益		△23,747	—	23,747
固定資産除却損		11,339	5,001	△6,338
売上債権の増減額 (△は増加)		△136,072	256,146	392,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△90,116	△88,333	1,782
仕入債務の増減額 (△は減少)		△48,163	57,776	105,940
保険積立金の増減額 (△は増加)		△6,604	—	6,604
その他		33,930	13,148	△20,782
小計		975,467	1,250,929	275,462
利息及び配当金の受取額		4,253	12,300	8,047
利息の支払額		△16,653	△21,484	△4,830
法人税等の支払額		△409,495	△519,031	△109,535
営業活動による キャッシュ・フロー		553,571	722,715	169,143

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△223,175	△16,611	206,564
有形固定資産の取得による支出		△155,996	△680,938	△524,941
無形固定資産の取得による支出		△26,773	△9,825	16,948
投資有価証券の取得による支出		△28,259	△52,769	△24,510
投資有価証券の売却による収入		36,246	5,800	△30,446
その他		4,911	△17,819	△22,731
投資活動による キャッシュ・フロー		△393,046	△772,164	△379,117
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△86,000	237,001	323,001
長期借入れによる収入		100,000	280,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△298,531	△158,236	140,295
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
長期未払金の支払いによる支出		△85,917	△84,644	1,273
少数株主からの払込による収入		—	3,763	3,763
株式の発行による収入		6,888	3,524	△3,364
親会社による配当金の支払額		△87,457	△87,651	△193
財務活動による キャッシュ・フロー		△351,017	193,757	544,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	△72	△72
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△190,493	144,235	334,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高		402,873	212,380	△190,493
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	212,380	356,616	144,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は(株)ミラック 1社のみであり、連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。 なお、当連結会計年度においてTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新規設立により連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 —————</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>—————</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,888,950千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「助成金」の金額は200千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「廃材売却益」の金額は2,404千円であります。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金の増減額」は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は11,084千円あります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—————	(賞与引当金) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。 支給対象期間 変更前 夏季賞与 11月21日から5月20日まで 冬季賞与 5月21日から11月20日まで 変更後 夏季賞与 12月21日から6月20日まで 冬季賞与 6月21日から12月20日まで これにより、当連結会計年度より賞与引当金の計上は不要となっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,868千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,725,406千円</p> <p>2 受取手形割引高 173,008千円</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,701千円</p> <p>2 受取手形割引高 346,886千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p>
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 140,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,360,000千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 290,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,210,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 121,459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">職員給与 346,271千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 8,873千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 16,936千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 12,621千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 6,919千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 128,034千円</p> <p style="padding-left: 20px;">職員給与 413,303千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,369千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 23,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 8,220千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,456千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,232千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 102千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,655千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 581千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,339千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,525千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,414千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 61千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,001千円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,427千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,427千円</p>	<p>※4 _____</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	12,900	—	5,843,400
合計	5,830,500	12,900	—	5,843,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加12,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加12,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	利益剰余金	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,600	—	5,850,000
合計	5,843,400	6,600	—	5,850,000

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,600株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 874,100千円	現金及び預金勘定 1,034,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △661,720千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △678,332千円
現金及び現金同等物 212,380千円	現金及び現金同等物 356,616千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">105,961</td> <td style="text-align: right;">134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,082</td> <td style="text-align: right;">48,996</td> <td style="text-align: right;">40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329,129</td> <td style="text-align: right;">154,958</td> <td style="text-align: right;">174,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245,197</td> <td style="text-align: right;">150,682</td> <td style="text-align: right;">94,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,402</td> <td style="text-align: right;">55,446</td> <td style="text-align: right;">21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,599</td> <td style="text-align: right;">206,128</td> <td style="text-align: right;">116,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515	その他	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086																														
その他	89,082	48,996	40,085																														
合計	329,129	154,958	174,171																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515																														
その他	77,402	55,446	21,955																														
合計	322,599	206,128	116,471																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 65,855千円	1年内 63,314千円																																
1年超 113,849千円	1年超 57,955千円																																
合計 179,704千円	合計 121,269千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 60,049千円	支払リース料 59,069千円																																
減価償却費相当額 55,817千円	減価償却費相当額 54,898千円																																
支払利息相当額 5,056千円	支払利息相当額 3,561千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. _____	2. オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	1年内 1,064千円																																
	1年超 4,080千円																																
	合計 5,144千円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月20日)			当連結会計年度 (平成19年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	26,728	70,183	43,455	33,532	53,916	20,384
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,728	70,183	43,455	33,532	53,916	20,384
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	123,776	106,019	△17,756	166,089	149,863	△16,225
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	123,776	106,019	△17,756	166,089	149,863	△16,225
合計	150,504	176,202	25,698	199,621	203,780	4,158	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について5,268千円（その他有価証券で時価のある株式5,268千円）、当連結会計年度において、有価証券について3,652千円（その他有価証券で時価のある株式3,652千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,381	21,381
非上場外国株式	1,330	1,307
投資事業有限責任組合出資	98,893	98,861

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,246	23,747	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>—————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月20日）

期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年12月20日現在及び平成19年12月20日現在の加入人数を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ684,465千円、741,598千円であります。

なお、適格退職年金は、昭和42年3月に設立し、退職給付の全額を適格退職年金制度へ移行いたしました。また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	218,255	241,437
(2) 年金資産 (千円)	118,932	132,659
(3) 退職給付引当金 (千円)	99,323	108,778

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
退職給付費用 (千円)	58,876	74,735
(1) 勤務費用 (千円)	58,876	74,735

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金（前連結会計年度33,890千円、当連結会計年度37,046千円）が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	65,100
権利確定	—
権利行使	12,900
失効	—
未行使残	52,200

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,585
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取り締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	52,200
権利確定	—
権利行使	6,600
失効	600
未行使残	45,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,242
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,321</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,506</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,630</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,151</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,134</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,760</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,818</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,941</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,321	退職給付引当金	40,126	役員退職慰労引当金	41,299	貸倒引当金	713	未払事業税	22,279	賞与引当金	8,506	たな卸資産評価損	73,630	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,523	未払社会保険料	13,151	製品保証引当金	5,098	その他	7,207	繰延税金資産小計	238,313	評価性引当額	42,178	繰延税金資産合計	196,134	その他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374	繰延税金資産(負債)の純額	185,760	流動資産－繰延税金資産	117,818	固定資産－繰延税金資産	67,941	法定実効税率	40.4	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	2.7	住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,101</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,901</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,653</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,908</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,744</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,095</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,396</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>	繰越欠損金	34,420	退職給付引当金	43,946	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	69,101	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,901	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	235,653	評価性引当額	58,908	繰延税金資産合計	176,744	その他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産(負債)の純額	172,492	流動資産－繰延税金資産	85,095	固定資産－繰延税金資産	87,396	法定実効税率	40.4	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.3	住民税均等割等	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3
繰越欠損金	21,321																																																																																																												
退職給付引当金	40,126																																																																																																												
役員退職慰労引当金	41,299																																																																																																												
貸倒引当金	713																																																																																																												
未払事業税	22,279																																																																																																												
賞与引当金	8,506																																																																																																												
たな卸資産評価損	73,630																																																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																																																												
投資有価証券評価損	3,523																																																																																																												
未払社会保険料	13,151																																																																																																												
製品保証引当金	5,098																																																																																																												
その他	7,207																																																																																																												
繰延税金資産小計	238,313																																																																																																												
評価性引当額	42,178																																																																																																												
繰延税金資産合計	196,134																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,374																																																																																																												
繰延税金負債合計	10,374																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	185,760																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	117,818																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	67,941																																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7																																																																																																												
住民税均等割等	0.4																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																												
繰越欠損金	34,420																																																																																																												
退職給付引当金	43,946																																																																																																												
役員退職慰労引当金	43,013																																																																																																												
貸倒引当金	3,120																																																																																																												
未払事業税	9,290																																																																																																												
たな卸資産評価損	69,101																																																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																																																												
投資有価証券評価損	3,401																																																																																																												
減価償却超過額	7,164																																																																																																												
未払社会保険料	12,901																																																																																																												
製品保証引当金	3,320																																																																																																												
その他	4,519																																																																																																												
繰延税金資産小計	235,653																																																																																																												
評価性引当額	58,908																																																																																																												
繰延税金資産合計	176,744																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,251																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	172,492																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	85,095																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	87,396																																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3																																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																																												



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,922	1,168,891	323,913	6,316,727	—	6,316,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,512	—	—	21,512	(21,512)	—
計	4,845,435	1,168,891	323,913	6,338,239	(21,512)	6,316,727
営業費用	3,403,917	1,113,114	356,781	4,873,813	425,619	5,299,433
営業利益又は営業損失 (△)	1,441,517	55,777	△32,868	1,464,426	(447,132)	1,017,293
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,561,911	983,714	435,969	3,981,595	2,244,189	6,225,785
減価償却費	156,374	4,969	3,313	164,657	28,864	193,521
資本的支出	190,559	90,053	758	281,371	15,424	296,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は450,732千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,244,189千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,010,829	820,575	324,153	6,155,558	—	6,155,558
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,506	—	1,506	(1,506)	—
計	5,010,829	822,081	324,153	6,157,064	(1,506)	6,155,558
営業費用	3,533,999	986,394	328,290	4,848,684	483,123	5,331,808
営業利益又は営業損失 (△)	1,476,830	△164,313	△4,137	1,308,379	(484,629)	823,749
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,763,024	1,018,600	321,617	4,103,241	2,636,692	6,739,934
減価償却費	166,206	15,233	2,846	184,286	26,201	210,488
資本的支出	94,967	27,642	663	123,273	592,433	715,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は506,229千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,636,692千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等)

当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)  
 該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
1株当たり純資産額	665.53円	1株当たり純資産額	726.75円
1株当たり当期純利益	97.89円	1株当たり当期純利益	77.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	571,304	455,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	571,304	455,620
期中平均株式数 (株)	5,836,337	5,848,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	39,281	19,452
(うち新株予約権)	(39,281)	(19,452)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)  
 該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		706,654		887,648		180,994
2. 受取手形		368,082		104,326		△263,756
3. 売掛金		1,039,566		1,047,176		7,610
4. 製品		195,833		200,388		4,554
5. 原材料		136,446		189,670		53,224
6. 仕掛品		260,374		295,932		35,557
7. 前払費用		27,178		24,216		△2,961
8. 繰延税金資産		117,818		85,095		△32,722
9. その他		3,263		4,089		825
流動資産合計		2,855,219	48.7	2,838,545	44.2	△16,673
II 固定資産	※4					
1. 有形固定資産						
(1) 建物		647,082		746,092		99,009
(2) 構築物		66,952		56,541		△10,411
(3) 機械及び装置		353,092		301,774		△51,317
(4) 車両運搬具		1,734		1,244		△489
(5) 工具器具備品		29,021		35,796		6,775
(6) 土地		718,748		1,176,147		457,398
(7) 建設仮勘定		2,762		3,320		557
有形固定資産合計		1,819,394	31.0	2,320,916	36.2	501,521
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		60,567		51,660		△8,907
(2) 電話加入権		1,365		1,365		—
無形固定資産合計		61,932	1.1	53,025	0.8	△8,907
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		297,808		325,331		27,523
(2) 関係会社株式		112,813		116,430		3,616
(3) 出資金		13,290		13,290		—
(4) 関係会社長期貸付金		—		24,000		24,000
(5) 長期性預金		300,000		300,000		—
(6) 保険積立金		285,735		271,829		△13,905
(7) 破産更生債権等		9,099		13,232		4,132
(8) 長期前払費用		—		13,776		13,776
(9) 繰延税金資産		67,941		87,396		19,455
(10) その他		46,023		54,832		8,808
貸倒引当金		△9,099		△13,232		△4,132
投資その他の資産合計		1,123,612	19.2	1,206,886	18.8	83,273
固定資産合計		3,004,939	51.3	3,580,827	55.8	575,888
資産合計		5,860,159	100.0	6,419,373	100.0	559,214

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		397,038		379,148		△17,889
2. 買掛金	※1	246,470		314,362		67,891
3. 短期借入金	※5	185,001		422,002		237,001
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		131,796		211,120		79,324
5. 未払金		119,924		143,991		24,067
6. 未払費用		122,517		129,668		7,151
7. 未払法人税等		305,925		111,918		△194,006
8. 未払消費税等		17,430		12,809		△4,621
9. 預り金		45,709		50,142		4,433
10. 賞与引当金		20,000		—		△20,000
11. 製品保証引当金		12,621		8,220		△4,401
12. その他		1,486		1,208		△278
流動負債合計		1,605,922	27.4	1,784,593	27.8	178,671
II 固定負債						
1. 長期借入金		131,706		174,146		42,440
2. 長期末払金		169,301		106,700		△62,600
3. 退職給付引当金		91,624		100,655		9,031
4. 役員退職慰労引当金		102,226		106,468		4,241
固定負債合計		494,858	8.4	487,971	7.6	△6,887
負債合計		2,100,780	35.8	2,272,564	35.4	171,784
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		791,492	13.5	793,255	12.3	1,762
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		914,792		916,555		1,762
資本剰余金合計		914,792	15.6	916,555	14.3	1,762
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		10,412		10,412		—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,027,376		2,420,313		392,937
利益剰余金合計		2,037,789	34.8	2,430,726	37.9	392,937
株主資本合計		3,744,074	63.9	4,140,536	64.5	396,461
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		15,304	0.3	6,272	0.1	△9,031
評価・換算差額等合計		15,304	0.3	6,272	0.1	△9,031
純資産合計		3,759,379	64.2	4,146,809	64.6	387,429
負債純資産合計		5,860,159	100.0	6,419,373	100.0	559,214

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,859,801		5,760,598		
1. 製品売上高		456,925	6,316,727	394,897	6,155,496	△161,230
2. 商品売上高			100.0			
II 売上原価		178,178		195,833		
1. 製品期首たな卸高	※4	3,882,989		3,823,165		
2. 当期製品製造原価		422,305		355,657		
3. 当期商品仕入高		4,483,473		4,374,657		
合計		195,833		200,388		
4. 製品期末たな卸高		29,024	4,258,615	28,990	4,145,278	△113,337
5. 他勘定振替高	※2		67.4			
売上総利益		2,058,111	32.6	2,010,218	32.7	△47,893
III 販売費及び一般管理費	※3,4	992,694	15.7	1,168,686	19.0	175,992
営業利益		1,065,417	16.9	841,531	13.7	△223,886
IV 営業外収益		1,855		8,368		
1. 受取利息		2,272		3,966		
2. 受取配当金		5,671		275		
3. 仕入割引		7,855		8,299		
4. 廃材売却益		3,000		3,000		
5. 事務手数料	※1	7,188	27,842	11,549	35,458	7,616
6. 雑収入	※1		0.4			
V 営業外費用		12,907		16,207		
1. 支払利息		11,017		16,405		
2. 債権売却損		—		8,230		
3. 貸倒引当金繰入額		6,142	30,067	11,167	52,010	21,942
4. 雑損失			0.5			
経常利益		1,063,192	16.8	824,979	13.4	△238,212
VI 特別利益		3,427		—		
1. 固定資産売却益		23,747		—		
2. 投資有価証券売却益		7,739		7,966		
3. 製品保証引当金戻入益		417	35,332	506	8,472	△26,859
4. 貸倒引当金戻入益			0.6			
VII 特別損失		11,277		5,001		
1. 固定資産除却損	※5	5,268		3,652		
2. 投資有価証券評価損		2,884	19,431	—	8,653	△10,777
3. 会員権売却損			0.3			
税引前当期純利益		1,079,093	17.1	824,798	13.4	△254,294
法人税、住民税及び 事業税		455,286		324,820		
法人税等調整額		△12,162	443,123	19,389	344,210	△98,913
当期純利益		635,969	10.1	480,588	7.8	△155,381

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	776,239	19.9	681,983	17.4	△94,256
II 労務費		1,049,587	26.8	1,074,577	27.4	24,989
III 経費		2,082,878	53.3	2,163,307	55.2	80,428
当期総製造費用		3,908,705	100.0	3,919,868	100.0	11,162
期首仕掛品たな卸高		261,269		260,374		△894
合計		4,169,974		4,180,242		10,267
期末仕掛品たな卸高		260,374		295,932		35,557
他勘定振替高	※2	26,610		61,144		34,533
当期製品製造原価		3,882,989		3,823,165		△59,823

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,552,883	1,603,704
減価償却費 (千円)	180,313	196,922

※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	—	33,663
製品保証費 (千円)	26,610	13,471
機械及び装置 (千円)	—	12,038
その他 (千円)	—	1,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,444	3,444	3,444				6,888			6,888
剰余金の配当(注)					△87,457	△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益					635,969	635,969	635,969			635,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△72,975	△72,975	△72,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,444	3,444	3,444	—	548,512	548,512	555,400	△72,975	△72,975	482,425
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,762	1,762	1,762				3,524			3,524
剰余金の配当					△87,651	△87,651	△87,651			△87,651
当期純利益					480,588	480,588	480,588			480,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△9,031	△9,031	△9,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,762	1,762	1,762	—	392,937	392,937	396,461	△9,031	△9,031	387,429
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>—————</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1641 901 1709"> <tr> <td>建物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物	7～45年	機械及び装置	5～11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 1641 1375 1709"> <tr> <td>建物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	7～45年	機械及び装置	5～11年
建物	7～45年									
機械及び装置	5～11年									
建物	7～45年									
機械及び装置	5～11年									

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____ (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	_____
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,759,379千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「助成金」の金額は200千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「廃材売却益」の金額は2,404千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務手数料」の金額は2,250千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 11月21日から5月20日まで</p> <p>冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 12月21日から6月20日まで</p> <p>冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21,668千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">66,189千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	66,189千円	<p>※1</p>								
流動負債													
買掛金	66,189千円												
<p>2</p>	<p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND)CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p>												
<p>3 受取手形割引高 173,008千円</p>	<p>3 受取手形割引高 346,886千円</p>												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,388千円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,158千円</p>												
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	140,000千円												
差引額	1,360,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																						
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																														
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																														
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																														
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																														
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	29,024千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">28,990千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	28,990千円																																										
販売費への振替高	29,024千円																																														
販売費への振替高	28,990千円																																														
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は59.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">49,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">328,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">62,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,873千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	49,534千円	広告宣伝費	25,064千円	支払手数料	78,204千円	役員報酬	82,626千円	職員給料及び諸手当	328,034千円	賞与	62,429千円	法定福利費	44,212千円	減価償却費	9,895千円	製品保証引当金繰入額	12,621千円	賞与引当金繰入額	6,572千円	退職給付費用	16,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">53,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">389,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">73,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	53,134千円	広告宣伝費	34,061千円	支払手数料	97,105千円	役員報酬	89,997千円	職員給料及び諸手当	389,723千円	賞与	73,072千円	法定福利費	49,246千円	減価償却費	9,870千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円	退職給付費用	22,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円
旅費及び交通費	49,534千円																																														
広告宣伝費	25,064千円																																														
支払手数料	78,204千円																																														
役員報酬	82,626千円																																														
職員給料及び諸手当	328,034千円																																														
賞与	62,429千円																																														
法定福利費	44,212千円																																														
減価償却費	9,895千円																																														
製品保証引当金繰入額	12,621千円																																														
賞与引当金繰入額	6,572千円																																														
退職給付費用	16,382千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円																																														
旅費及び交通費	53,134千円																																														
広告宣伝費	34,061千円																																														
支払手数料	97,105千円																																														
役員報酬	89,997千円																																														
職員給料及び諸手当	389,723千円																																														
賞与	73,072千円																																														
法定福利費	49,246千円																																														
減価償却費	9,870千円																																														
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																														
退職給付費用	22,787千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																														
<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,456千円	<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,232千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,232千円																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,456千円																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,232千円																																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">11,277千円</td></tr> </table>	建物	102千円	機械及び装置	10,632千円	工具器具備品	542千円	計	11,277千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,001千円</td></tr> </table>	建物	1,525千円	機械及び装置	3,414千円	工具器具備品	61千円	計	5,001千円																														
建物	102千円																																														
機械及び装置	10,632千円																																														
工具器具備品	542千円																																														
計	11,277千円																																														
建物	1,525千円																																														
機械及び装置	3,414千円																																														
工具器具備品	61千円																																														
計	5,001千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240,047</td> <td>105,961</td> <td>134,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>89,082</td> <td>48,996</td> <td>40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,129</td> <td>154,958</td> <td>174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	105,961	134,086	工具器具備品等	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>245,197</td> <td>150,682</td> <td>94,515</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>77,402</td> <td>55,446</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,599</td> <td>206,128</td> <td>116,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,561千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	245,197	150,682	94,515	工具器具備品等	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471	1年内	63,314千円	1年超	57,955千円	合計	121,269千円	支払リース料	59,069千円	減価償却費相当額	54,898千円	支払利息相当額	3,561千円	未経過リース料		1年内	1,064千円	1年超	4,080千円	合計	5,144千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	240,047	105,961	134,086																																																														
工具器具備品等	89,082	48,996	40,085																																																														
合計	329,129	154,958	174,171																																																														
1年内	65,855千円																																																																
1年超	113,849千円																																																																
合計	179,704千円																																																																
支払リース料	60,049千円																																																																
減価償却費相当額	55,817千円																																																																
支払利息相当額	5,056千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	245,197	150,682	94,515																																																														
工具器具備品等	77,402	55,446	21,955																																																														
合計	322,599	206,128	116,471																																																														
1年内	63,314千円																																																																
1年超	57,955千円																																																																
合計	121,269千円																																																																
支払リース料	59,069千円																																																																
減価償却費相当額	54,898千円																																																																
支払利息相当額	3,561千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,064千円																																																																
1年超	4,080千円																																																																
合計	5,144千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,690</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,044</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,134</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,760</td></tr> </table>	退職給付引当金	37,016	役員退職慰労引当金	41,299	貸倒引当金	713	未払事業税	22,279	賞与引当金	8,080	たな卸資産評価損	62,690	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,523	未払社会保険料	11,625	製品保証引当金	5,098	その他	8,044	繰延税金資産小計	201,826	評価性引当額	5,691	繰延税金資産合計	196,134	<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374	繰延税金資産（負債）の純額	185,760	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,471</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,300</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,975</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,744</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,492</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,665	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	56,471	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,300	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	184,720	評価性引当額	7,975	繰延税金資産合計	176,744	<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産（負債）の純額	172,492
退職給付引当金	37,016																																																																				
役員退職慰労引当金	41,299																																																																				
貸倒引当金	713																																																																				
未払事業税	22,279																																																																				
賞与引当金	8,080																																																																				
たな卸資産評価損	62,690																																																																				
会員権評価損	1,454																																																																				
投資有価証券評価損	3,523																																																																				
未払社会保険料	11,625																																																																				
製品保証引当金	5,098																																																																				
その他	8,044																																																																				
繰延税金資産小計	201,826																																																																				
評価性引当額	5,691																																																																				
繰延税金資産合計	196,134																																																																				
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	10,374																																																																				
繰延税金負債合計	10,374																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	185,760																																																																				
退職給付引当金	40,665																																																																				
役員退職慰労引当金	43,013																																																																				
貸倒引当金	3,120																																																																				
未払事業税	9,290																																																																				
たな卸資産評価損	56,471																																																																				
会員権評価損	1,454																																																																				
投資有価証券評価損	3,401																																																																				
減価償却超過額	7,164																																																																				
未払社会保険料	12,300																																																																				
製品保証引当金	3,320																																																																				
その他	4,519																																																																				
繰延税金資産小計	184,720																																																																				
評価性引当額	7,975																																																																				
繰延税金資産合計	176,744																																																																				
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	4,251																																																																				
繰延税金負債合計	4,251																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	172,492																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																				



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
1株当たり純資産額	643.35円	1株当たり純資産額	708.86円
1株当たり当期純利益	108.97円	1株当たり当期純利益	82.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	635,969	480,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,969	480,588
期中平均株式数(株)	5,836,337	5,848,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,281	19,452
(うち新株予約権)	(39,281)	(19,452)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

平成20年2月4日発表の「役員の変動に関するお知らせ」のとおりであります。

### (2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

#### ① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,983,137	103.0
基板検査機事業	811,608	71.7
鏡面研磨機事業	329,591	89.1
合計	6,124,336	96.6

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,978,460	102.7	83,205	72.0
基板検査機事業	800,367	81.0	87,782	81.3
鏡面研磨機事業	273,753	76.8	89,100	63.9
合計	6,052,581	97.8	260,087	71.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	5,010,829	103.9
基板検査機事業	820,575	70.2
鏡面研磨機事業	324,153	100.1
合計	6,155,558	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。